

「第六期帯広市総合計画推進計画の基本的考え方について」

1. 推進計画策定の目的

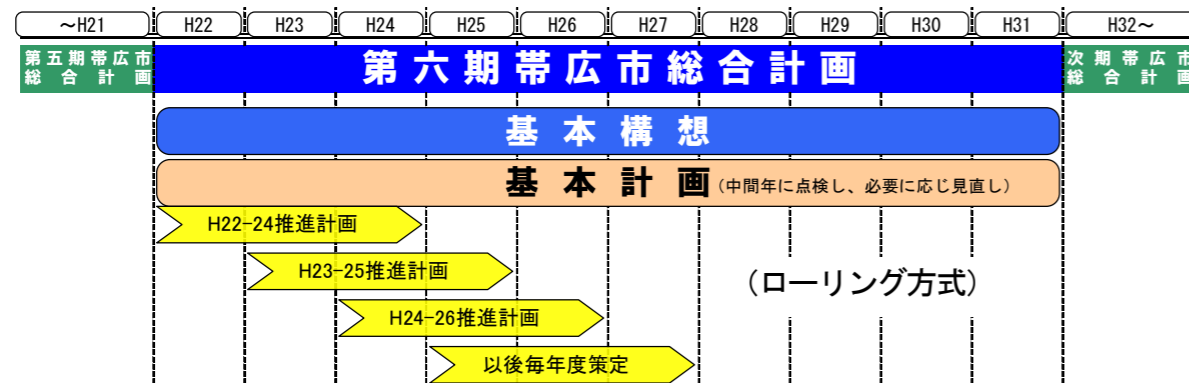
第六期帯広市総合計画は、まちづくりの基本方向などを示す「基本構想」と基本構想を実現するための政策・施策などを示す「基本計画」、基本計画の政策・施策を実現するための事務事業を示す「推進計画」で構成しています。

推進計画は、都市像「人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ」の実現に向けて、効果的・効率的に政策・施策を推進するために策定するものです。

社会・経済情勢はもとより、行財政状況や国等の様々な制度改正など自治体を取り巻く環境変化に柔軟に対応する必要があることから、前年の計画との連続性を考慮しつつ、政策・施策の実施状況や政策動向の変化等を踏まえ、毎年度検討・見直しを行いながら策定します。

2. 計画期間

推進計画は、計画期間を3年間とし、毎年度策定します。



3. 対象事業

対象事業は、政策・施策毎に振り分けが困難な職員給与、議員報酬などを除き、一般会計、特別会計、企業会計を含め、以下の全ての事業とします。

1. 帯広市が事業実施主体の事業
2. 国・北海道・民間企業等が実施主体で、市費の負担を伴う事業

4. 計画作成の時期

本市の財政状況などの様々な環境変化を的確に捉えながら、基本計画に示した施策をより効果的・効率的に推進するため、事務事業を適切に選択し予算と連動する必要があることから、毎年度の予算案提出と同時期に推進計画作成・公表を想定しています。

なお、平成22年度当初予算が骨格予算となることから、平成22年度の推進計画は、政策予算案の提出と同時期に作成・公表を想定しています。

5. 推進計画の内容

推進計画に示す事務事業は、基本計画の「主な施策の内容」に示す基本事業ごとに「事業の目的等」、当該推進計画の期間中の主な「事業内容」、「担当課」及び、初年度の「事業費」などについてお示しすることを想定しています。

また、推進計画と予算との連動性を確保するため、財政見通しを推進計画の中で示し、中長期的な視点を持って計画の作成・推進をはかることとします。

※ 推進計画のうち事務事業に関する部分の現時点での記載例は次頁のとおり。

推進計画記載例

施策1-1-1 地域防災の推進		H22 事業費	〇〇〇〇千円
施策の目標	行政と市民・事業者・関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		
市民実感度調査項目	「地震や水害など、災害への備えが整っている」と思う市民の割合		

指標名と指標の説明		指標値	
自主防災組織数	連合町内会を基本とする33区域において、設立された自主防災組織数。	基準値	22組織
		実績値	23組織(H20)
		H31目標値	33組織
自主防災組織の訓練実施率	1年間に防災訓練等を実施した自主防災組織が、全自主防災組織に占める割合。	基準値	45.5%
		実績値	50.0%(H20)
		H31目標値	100.0%
住宅の耐震化率	昭和56年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する住宅戸数が、住宅総戸数に占める割合。	基準値	83.0%
		実績値	83.5%(H20)
		H31目標値	90.0%以上
特定建築物の耐震化率	昭和56年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する特定建築物数(多数の市民が利用する一定規模の建築物)が、特定建築物総数に占める割合。	基準値	73.7%
		実績値	74.0%(H20)
		H31目標値	90.0%以上

基本事業名 防災意識の向上			
事務事業名 防災意識の普及啓発		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	防災に関する情報や知識の提供、災害時の応急手当などの実践的な訓練を通じ、防災意識の普及啓発をはかる。	H22～24の事業内容	地域防災訓練(夏・冬) 消防団と自主防災組織との連携支援 ハザードマップの作成など
	担当課		〇〇課

基本事業名 防災体制の充実			
事務事業名 災害用備蓄品の整備		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	災害時における非常食の計画的な更新、トイレなどの日常生活に係る物品の備蓄、厳寒期の災害に備えた防寒・暖房用品の整備、及び、水防資器材の備蓄を推進する。	H22～24の事業内容	アルファ米等の更新 災害用パック毛布、非常用トイレ、その他 防災資器材の整備
	担当課		〇〇課

事務事業名 非常時の広報・通信体制の充実		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	災害を早期に発見・把握するには、民間の情報を有効に活用する必要があることから、防災関係機関との連絡体制を充実する。	H22～24の事業内容	非常時の広報・通信体制の維持 H22:防災無線デジタル化基本設計 H23:防災無線デジタル化実施設計 H24:防災無線デジタル化設置工事・切替 H24.12 供用開始予定
	担当課		〇〇課
事務事業名 自主防災組織の充実		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	各種訓練や研修等を促進するとともに、結成後の組織内リーダーの育成に取り組み、組織内防災力の向上により、自主防災組織を充実する。	H22～24の事業内容	防災講演会やリーダー研修会などを行う町内会への支援 H22:個別計画作成用パンフレットの作成
	担当課		〇〇課、△△課
事務事業名 防災事務		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	防災関係機関との連携体制を強化するとともに、時代に即した各種計画・マニュアルの作成・更新により、効果的・効率的に防災体制の充実をはかる。	H22～24の事業内容	帯広市防災会議の開催 帯広市国民保護協議会の開催
	担当課		〇〇課
事務事業名 災害時の飲料水の確保		H22 事業費	〇〇〇〇千円
事業の目的等	緊急避難所に緊急貯水槽を設置し、災害時の飲料水を確保する。	H22～24の事業内容	緊急貯水槽の設置 〇〇地区、貯水量=100m ³ 、1基 H22 完了
	担当課		〇〇課

※ 事業内容などは例示であり、実際の推進計画とは異なります。